令 和 7 年 度

長 門 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

目　　　　　　次

Ⅰ　令和　7　年度　長門市下水道事業会計予算‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　1

Ⅱ　予算に関する説明書

1　令和　7　年度　長門市下水道事業会計予算実施計画‥‥‥‥‥‥‥‥‥　3

2　令和　7　年度　長門市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書‥‥‥　9

3　給与費明細書‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　10

4　債務負担行為に関する調書‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　15

5　令和　6　年度　長門市下水道事業予定損益計算書‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　16

6　令和　6　年度　長門市下水道事業予定貸借対照表‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　17

7　令和　7　年度　長門市下水道事業予定損益計算書‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　18

8　令和　7　年度　長門市下水道事業予定貸借対照表‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　19

9　注記事項‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　20

議案第　14号

令和　7　年度長門市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和７年度長門市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	水 洗 化 戸 数	12,059 戸
（２）	年 間 有 収 水 量	2,875,300 ㎥
（３）	一 日 平 均 有 収 水 量	7,877 ㎥
（４）	建 設 改 良 事 業 費	883,893 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下水道事業収益	1,821,190 千円
第１項　営業収益	602,713
第２項　営業外収益	1,218,476
第３項　特別利益	1

支　　出

第１款　下水道事業費用	1,781,026 千円
第１項　営業費用	1,717,683
第２項　営業外費用	56,643
第３項　特別損失	1,700
第４項　予備費	5,000

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 514,379千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,641千円、当年度分損益勘定留保資金 479,738千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	903,011 千円
第１項　企業債	388,700
第２項　負担金及び分担金	1,306
第３項　補助金	400,100
第４項　出資金	112,905

支　　出

第１款　資本的支出	1,417,390 千円
第１項　建設改良費	883,893
第２項　企業債償還金	533,497

（企業債）
第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利　　率	償 還 の 方 法
公共下水道 建設事業	千円 345,000	普通貸借 又は 証書借入	５．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその借入先と協議して定めるものとする。ただし、市下水道事業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
農業集落排水 建設事業	千円 43,700	同上	同上	同上
計	388,700			

（一時借入金）
第６条　一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

（予定支出の各項の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

　１　営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

　１　職員給与費　　　　　　　　125,864 千円

（他会計からの補助金）
第９条　事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、138,463千円である。

令和７年２月14日　提出

長門市長　江　原　達　也

予算に関する説明書

令和７年度長門市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　　　　入　　　　（単位 ： 千円）

款	項	目	予定額	明細：節	明細：金額	明細：説明
1		下水道事業収益	1,821,190			
	1	営業収益	602,713			
		1　下水道使用料	542,938	下水道使用料	542,938	公共下水道　385,536 農業集落排水　132,697 漁業集落排水　24,705
		2　他会計負担金	59,771	雨水処理負担金	27,383	雨水処理に要する一般会計負担金
				し尿処理負担金	32,388	し尿処理に要する一般会計負担金
		3　その他の営業収益	4	手数料	4	指定工事店登録手数料、証明手数料等
	2	営業外収益	1,218,476			
		1　受取利息及び配当金	90	預金利息	90	
		2　他会計負担金	512,445	他会計負担金	512,445	分流式下水道等に要する経費負担金等
		3　他会計補助金	138,463	他会計補助金	138,463	企業債利子、減価償却費等に対する補助金
		4　雑収益	2,712	雑収益	2,712	日置北部地区処理場電気使用料に係る負担金等
		5　消費税及び地方消費税還付金	45,029	消費税及び地方消費税還付金	45,029	
		6　長期前受金戻入	519,737	長期前受金戻入	519,737	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
	3	特別利益	1			
		1　過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	

支　　出　　（単位　：　千円）

款	項	目	予定額	節	金額	説明
1		下水道事業費用	1,781,026			
	1	営業費用	1,717,683			
		1　管渠費	100,187	備消品費	531	消耗器材等
				光熱水費	18,342	マンホールポンプ電気料
				通信運搬費	3,843	電話回線使用料等
				委託料	48,823	マンホールポンプ施設維持管理業務、管渠テレビカメラ調査業務、管渠清掃業務等
				使用料及び賃借料	358	施設用地借上料
				修繕費	25,250	マンホール修繕等
				材料費	3,040	修繕材料
		2　ポンプ場費	12,580	備消品費	50	消耗器材
				燃料費	17	施設運転燃料等
				光熱水費	216	水道料
				通信運搬費	519	電話料、回線使用料
				委託料	1,450	電気設備保安管理業務、清掃業務
				修繕費	5,000	機器修繕等
				動力費	5,297	電気料
				保険料	31	建物損害共済(火災保険料)
		3　処理場費	519,615	給料	13,058	企業職員3名、会計年度任用職員1名
				手当等	6,372	扶養手当 918 住居手当 336 通勤手当 182 特殊勤務手当 141 時間外勤務手当 238 管理職員特別勤務手当 56 管理職手当 238 期末勤勉手当 3,363 児童手当 900
				賞与引当金繰入額	1,688	
				法定福利費	3,544	共済組合等
				法定福利費引当金繰入額	337	
				被服費	40	作業服等
				備消品費	1,092	消耗器材、事務用品等
				燃料費	1,365	施設運転燃料、車両燃料等
				光熱水費	887	水道料
				通信運搬費	1,622	電話料、回線使用料等
				委託料	303,271	包括的維持管理業務、施設維持管理業務、水質検査業務等
				手数料	1,026	浄化槽法定検査、消防用設備点検等
				使用料及び賃借料	719	庁用車リース料等
				修繕費	66,990	機器修繕等
				動力費	110,346	電気料

				薬品費	6,435	
				材料費	100	修繕材料費
				保険料	501	建物損害共済(火災保険料)、自動車損害共済
				公課費	222	重量税
		4　総係費	72,461	給料	32,769	企業職員7名、会計年度任用職員1名
				手当等	13,620	扶養手当 714 住居手当 792 通勤手当 247 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 577 管理職員特別勤務手当 20 管理職手当 1,406 期末勤勉手当 9,599 児童手当 260
				賞与引当金繰入額	4,421	
				報酬	100	上下水道事業審議会委員17名
				法定福利費	9,100	共済組合負担金等
				法定福利費引当金繰入額	885	
				報償費	163	受益者負担金前納報奨金
				旅費	267	研修会旅費等
				備消品費	27	事務用品等
				通信運搬費	75	郵送料
				委託料	7,794	下水道使用料徴収事務等
				手数料	154	口座振替・窓口収納手数料
				使用料及び賃借料	735	公営企業会計システム使用料
				修繕費	40	量水器修繕
				印刷製本費	84	広報誌印刷
				負担金	1,394	下水道協会、研修参加負担金
				保険料	235	建物損害共済(火災保険料)、下水道賠償責任保険
				貸倒引当金繰入額	598	
		5　減価償却費	990,110	有形固定資産減価償却費	990,110	公共下水道 642,829 農業集落排水 296,775 漁業集落排水 50,506
		6　資産減耗費	22,730	固定資産除却費	22,730	
	2　営業外費用		56,643			
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	56,643	企業債利息	55,443	企業債に係る支払利息
				借入金利息	1,200	一時借入金に係る支払利息
	3　特別損失		1,700			
		1　過年度損益修正損	1,700	過年度損益修正損	1,700	
	4　予備費		5,000			
		1　予備費	5,000	予備費	5,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　　　　　入

（単位　：　千円）

款	項	目	予　定　額	明細 節	明細 金　額	明細 説　明
1	資本的収入		903,011			
	1	企業債	388,700			
		1　企業債	388,700	企業債	388,700	施設整備事業債
	2	負担金及び分担金	1,306			
		1　受益者負担金	804	受益者負担金	804	
		2　受益者分担金	502	受益者分担金	502	
	3	補助金	400,100			
		1　補助金	400,100	国庫補助金	400,100	建設改良に対する補助金
	4	出資金	112,905			
		1　出資金	112,905	一般会計出資金	112,905	企業債元金償還等に対する出資金

支　　　　　　出　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位 ： 千円）

款	項	目	予定額	明細 節	金額	説明
1 資本的支出			1,417,390			
	1 建設改良費		883,893			
		1 公共下水道建設費	786,443	給料	22,207	企業職員5名、会計年度任用職員1名
				手当等	11,151	扶養手当 696 住居手当 588 通勤手当 416 時間外勤務手当 472 管理職員特別勤務手当 10 管理職手当 238 期末勤勉手当 8,591 児童手当 140
				法定福利費	6,612	共済組合等
				備消品費	1,000	事務用品等
				燃料費	163	車両燃料
				委託料	53,445	職員健康診断、内水ハザードマップ策定業務、遠方監視装置詳細設計業務等
				使用料及び賃借料	1,176	庁用車リース等
				工事請負費	689,810	管渠施設改築更新工事、東深川浄化センター自家発電設備設置工事等
				保険料	25	自動車損害共済
				用地費	854	雨水渠用地
		2 農業集落排水建設費	97,450	委託料	6,286	農業集落排水処理施設機器更新設計業務等
				工事請負費	91,000	不明水対策工事、三隅中地区回分槽機械設備工事等
				用地費	164	下水道管理設用地
	2 企業債償還金		533,497			
		1 企業債償還金	533,497	企業債償還金	533,497	財政融資資金等

令和７年度　長門市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日）

（単位　：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△純損失）	0
減価償却費	990,110
引当金の増加額（△減少額）	638
固定資産除却費	14,230
長期前受金戻入額	△ 519,737
受取利息及び配当金	△ 90
支払利息	56,643
未収金の減少額（△増加額）	△ 4,288
未払金の増加額（△減少額）	2,000
預り金の増加額（△減少額）	0
小計	539,506
利息及び配当金の受取額	90
利息の支払額	△ 56,643
業務活動によるキャッシュ・フロー	482,953
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 720,236
国庫補助金等による収入	316,227
受益者負担金等による収入	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,823
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の収入	112,905
企業債による収入	388,700
企業債償還金の支出	△ 533,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,892
資金増加額（△減少額）	48,238
資金期首残高	275,718
資金期末残高	323,956

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区　　　分	職員数		給　与　費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当等（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	17	(3) 15	100	68,034	37,252	105,386	20,478	125,864
前年度	17	(3) 13	200	59,516	32,347	92,063	18,119	110,182
比　較	0	(0) 2	△ 100	8,518	4,905	13,323	2,359	15,682

（　）内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手当等の内訳

区　　　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	管理職手当（千円）
本年度	2,328	1,716	845	146	1,287	86	0	1,882
前年度	2,586	1,062	970	146	1,386	86	0	1,644
比較	△ 258	654	△ 125	0	△ 99	0	0	238

区　　　分	期末勤勉手当（千円）	児童手当（千円）
本年度	27,662	1,300
前年度	23,797	670
比較	3,865	630

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当等（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	17	(0) 15	100	62,406	35,511	98,017	19,215	117,232
前年度	17	(0) 13	200	54,601	30,521	85,322	16,960	102,282
比　較	0	(0) 2	△ 100	7,805	4,990	12,695	2,255	14,950

（　）内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手当等の内訳

区　　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	管理職手当（千円）
本年度	2,328	1,716	694	146	1,287	86	0	1,882
前年度	2,586	1,062	516	146	1,386	86	0	1,644
比較	△ 258	654	178	0	△ 99	0	0	238

区　　分	期末勤勉手当（千円）	児童手当（千円）
本年度	26,072	1,300
前年度	22,425	670
比較	3,647	630

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当等（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	0	(3) 0	0	5,628	1,741	7,369	1,263	8,632
前年度	0	(3) 0	0	4,915	1,826	6,741	1,159	7,900
比較	0	(0) 0	0	713	△ 85	628	104	732

（　）内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手当等の内訳

区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	管理職手当（千円）
本年度	0	0	151	0	0	0	0	0
前年度	0	0	454	0	0	0	0	0
比較	0	0	△ 303	0	0	0	0	0

区　分	期末勤勉手当（千円）	児童手当（千円）
本年度	1,590	0
前年度	1,372	0
比較	218	0

2　給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給料	8,518	給与改定に伴う増減分	1,278		
		普通昇給に伴う増減分	679		
		その他の増減分	6,561	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分	職員の異動状況 本年度　18 人 前年度　16 人 増減　2 人
手当等	4,905	制度改正に伴う増減分	985		
		その他の増減分	3,920	職員の異動、新陳代謝及びその他の増減分	

3　給料及び手当等の状況

（1）職員一人当たり給与

区　　分		企　業　職
令和 7 年 1月1日現在	平均給料月額　（円）	343,720
	平均給与月額　（円）	383,186
	平 均 年 齢	46歳1ヶ月
令和 6 年 1月 1日現在	平均給料月額　（円）	347,092
	平均給与月額　（円）	388,524
	平 均 年 齢	47歳3ケ月

（2）初任給

区　　分	企　業　職（円）	一般会計の制度		備　　考
		一般行政職(円)	技能労務職(円)	
高　校　卒	188,000	188,000	185,700	
大　学　卒	220,000	220,000	―	

（3）級別職員数

区　　分	企　業　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和7年1月1日現在	7 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	5 級	4	26.7
	4 級	5	33.3
	3 級	2	13.3
	2 級	2	13.3
	1 級	0	0.0
	計	15	100.0
令和6年1月1日現在	7 級	1	7.7
	6 級	1	7.7
	5 級	3	23.1
	4 級	7	53.8
	3 級	1	7.7
	2 級	0	0.0
	1 級	0	0.0
	計	13	100.0

級別の標準的な職務内容

区　分	7級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	部次長 課長	課長補佐	係長	主任 主任主事	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員

（4）昇給

区　分				企業職
本年度	職　員　数		（A）（人）	15
	昇給に係る職員数		（B）（人）	13
	号給数別内訳	1号給	（人）	0
		2号給	（人）	0
		3号給	（人）	2
		4号給	（人）	11
		5号給	（人）	0
		6号給	（人）	0
		7号給	（人）	0
		8号給	（人）	0
	比　率	（B）／（A）	（%）	86.7
前年度	職　員　数		（A）（人）	13
	昇給に係る職員数		（B）（人）	11
	号給数別内訳	1号給	（人）	0
		2号給	（人）	0
		3号給	（人）	0
		4号給	（人）	11
		5号給	（人）	0
		6号給	（人）	0
		7号給	（人）	0
		8号給	（人）	0
	比　率	（B）／（A）	（%）	84.6

（5）特殊勤務手当

区　分		企　業　職
給料総額に対する比率	（%）	0.21
支給対象職員の比率（令和7年1月1日現在）	（%）	100
代表的な特殊勤務手当の名称		下水業務従事手当

（6）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.300	2.300	4.60	有	
前　年　度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

（7）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置加算	無

（8）その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	同　じ	
単身赴任手当	同　じ	

債務負担行為に関する調書

（既定分）

<table>
<tr><th rowspan="2">事　　項</th><th rowspan="2">限度額</th><th colspan="2">前年度末までの支払
義務発生（見込）額</th><th colspan="2">当該年度以降の
支払義務発生予定額</th><th colspan="4">左 の 財 源 内 訳</th></tr>
<tr><th>期　間</th><th>金　額</th><th>期　間</th><th>金　額</th><th>国県
補助金</th><th>企業債</th><th>その他</th><th>損益勘定
留保資金</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td></td><td>千円</td><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>長門市東深川浄化
センター等包括的
維持管理業務（第Ⅱ期）</td><td>662,013</td><td>令和４年度から
令和６年度まで</td><td>380,971</td><td>令和７年度から
令和８年度まで</td><td>281,042</td><td>0</td><td>0</td><td>281,042</td><td>0</td></tr>
</table>

令和６年度　長門市下水道事業予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	431,392		
(2) 他会計負担金	57,337		
(3) その他の営業収益	5	488,734	
2 営業費用			
(1) 管渠費	94,634		
(2) ポンプ場費	10,470		
(3) 処理場費	459,138		
(4) 総係費	72,166		
(5) 減価償却費	999,970		
(6) 資産減耗費	3,384	1,639,762	
営業損失			1,151,028
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	530,646		
(3) 他会計補助金	171,027		
(4) 雑収益	2,453		
(5) 長期前受金戻入	516,333	1,220,460	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,340	63,340	1,157,120
経常利益			6,092
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,547	1,547	
7 予　備　費			
(1) 予備費	4,546	4,546	△ 6,092
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和６年度　長門市下水道事業予定貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

資　産　の　部				
1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		697,071,374		
ロ　建物	1,909,846,045			
同減価償却累計額	△ 543,433,875	1,366,412,170		
ハ　構築物	19,658,137,516			
同減価償却累計額	△ 5,013,718,471	14,644,419,045		
ニ　機械及び装置	6,097,234,666			
同減価償却累計額	△ 3,016,797,927	3,080,436,739		
ホ　車輌運搬具	6,135,810			
同減価償却累計額	△ 2,315,892	3,819,918		
ヘ　工具器具及び備品	3,183,434			
同減価償却累計額	△ 2,741,657	441,777		
ト　建設仮勘定		533,588,876		
有形固定資産計			20,326,189,899	
固定資産計				20,326,189,899
2　流動資産				
(1)　現金預金			275,718,219	
(2)　未収金		127,741,000		
貸倒引当金		△ 8,030,342	119,710,658	
流動資産計				395,428,877
資産合計				20,721,618,776
負　債　の　部				
3　固定負債				
(1)　企業債			4,358,012,731	
固定負債計				4,358,012,731
4　流動負債				
(1)　企業債			533,485,826	
(2)　未払金			288,000,000	
(3)　引当金				
イ　賞与引当金		6,075,000		
ロ　法定福利費引当金		1,216,000		
引当金計			7,291,000	
(4)　預り金			380,000	
流動負債計				829,156,826
5　繰延収益				
(1)　長期前受金			15,208,180,988	
長期前受金収益化累計額			△ 4,759,019,777	
繰延収益計				10,449,161,211
負債合計				15,636,330,768
資　本　の　部				
6　資本金				4,917,354,855
7　剰余金				
(1)　資本剰余金			167,933,153	
(2)　利益剰余金				
イ　減債積立金		0		
ロ　当年度未処分利益剰余金		0		
利益剰余金合計			0	
剰余金合計				167,933,153
資本合計				5,085,288,008
負債・資本合計				20,721,618,776

令和７年度　長門市下水道事業予定損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1　営業収益			
(1)　下水道使用料	493,582		
(2)　他会計負担金	56,827		
(3)　その他の営業収益	4	550,413	
2　営業費用			
(1)　管渠費	91,101		
(2)　ポンプ場費	11,443		
(3)　処理場費	474,712		
(4)　総係費	71,570		
(5)　減価償却費	990,110		
(6)　資産減耗費	21,958	1,660,894	
営業損失			1,110,481
3　営業外収益			
(1)　受取利息及び配当金	90		
(2)　他会計負担金	512,445		
(3)　他会計補助金	138,463		
(4)　雑収益	2,481		
(5)　長期前受金戻入	519,737	1,173,216	
4　営業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	56,643	56,643	1,116,573
経常利益			6,092
5　特別利益			
(1)　過年度損益修正益	1	1	
6　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	1,547	1,547	
7　予　備　費			
(1)　予備費	4,546	4,546	△ 6,092
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和７年度 長門市下水道事業予定貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		699,071,854		
ロ 建物	1,908,613,045			
同減価償却累計額	△ 610,211,875	1,298,401,170		
ハ 構築物	19,977,759,516			
同減価償却累計額	△ 5,581,918,471	14,395,841,045		
ニ 機械及び装置	6,647,256,666			
同減価償却累計額	△ 3,361,615,927	3,285,640,739		
ホ 車輌運搬具	6,135,810			
同減価償却累計額	△ 3,248,892	2,886,918		
ヘ 工具器具及び備品	3,183,434			
同減価償却累計額	△ 2,741,657	441,777		
ト 建設仮勘定		446,802,396		
有形固定資産計			20,129,085,899	
固定資産計				20,129,085,899
2 流動資産				
(1) 現金預金			323,956,219	
(2) 未収金		132,029,000		
貸倒引当金		△ 8,628,342	123,400,658	
流動資産計				447,356,877
資産合計				20,576,442,776
負 債 の 部				
3 固定負債				
(1) 企業債			4,241,363,916	
固定負債計				4,241,363,916
4 流動負債				
(1) 企業債			505,337,641	
(2) 未払金			377,000,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		6,109,000		
ロ 法定福利費引当金		1,222,000		
引当金計			7,331,000	
(4) 預り金			380,000	
流動負債計				890,048,641
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			15,511,095,125	
長期前受金収益化累計額			△ 5,264,257,914	
繰延収益計				10,246,837,211
負債合計				15,378,249,768
資 本 の 部				
6 資本金				5,030,259,855
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			167,933,153	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 当年度未処分利益剰余金		0		
利益剰余金合計			0	
剰余金合計				167,933,153
資本合計				5,198,193,008
負債・資本合計				20,576,442,776

注 記 事 項

Ⅰ 重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

（1） 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

建物	10	～	50年
構築物	10	～	50年
機械及び装置	6	～	30年
車両運搬具	5		年
工具、器具及び備品	3	～	15年

（2） 無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

2　引当金の計上方法

（1） 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

（2） 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3） 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4） 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込み額を計上している。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1　後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は53,395千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

長門市下水道事業会計は、汚水処理及び雨水処理を行っており、その下水道の区分は公共下水道事業と農業集落排水事業と漁業集落排水事業に分けられ、経費の負担区分が異なるため、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」と「漁業集落排水事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定により認可を受けた区域に係る汚水処理、雨水処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業実施要綱(昭和58年4月4日付け58構改D第271号農林水産事務次官依命通知)第5の3、農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱(平成14年3月27日付け13農振第3438号農林水産事務次官依命通知)第7の3の規定により採択の決定を受けた地区に係る汚水処理
漁業集落排水事業	漁業集落環境整備事業実施要領(昭和53年7月10日付け53水港第3598号農林水産事務次官依命通知)第5の3の(2)の規定により承認を受けた計画区域、下水道法第4条第1項の規定により認可を受けた地区に係る汚水処理

2　報告セグメントごとの資産等

令和7年度(自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日)

(単位:千円)

	公共	農集	漁集	合計
営業収益	407,317	120,635	22,461	550,413
営業費用	1,030,017	519,848	111,029	1,660,894
営業損益	△ 622,700	△ 399,213	△ 88,568	△ 1,110,481
営業外収益	667,045	416,379	89,792	1,173,216
営業外費用	38,890	16,711	1,042	56,643
経常損益	5,455	455	182	6,092
セグメント資産	12,423,814	6,891,052	1,261,577	20,576,443
セグメント負債	9,409,305	5,139,704	829,241	15,378,250
その他の項目				
一般会計繰入金	483,341	250,657	57,198	791,196
減価償却費	642,829	296,775	50,506	990,110
特別利益	1	0	0	1
特別損失	910	455	182	1,547
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	70,378	△ 216,845	△ 50,637	△ 197,104

Ⅳ その他の注記

1　予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

2　賞与等引当金の目的使用による取崩し

当該年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出のため、賞与等引当金7,291千円を使用する予定である。